

2-4 農林業改良普及手当(平成 14 年度、144 百万円)について検討すべきこと

農林業改良普及手当について監査を実施したところ、個別・具体の指摘事項はないが、同手当 144,561 千円(平成 14 年度。農業 117,577 千円、林業 26,983 千円)のあり方及び配置数についてその適正性を検討すべきである。

2-4-1 農林業改良普及手当とは何か

県では昭和 23 年に施行された農業改良助長法(以下、「助長法」という。)に基づき、国と県との協同事業として、農業経営や農村生活に関する技術及び知識を普及する協同農業普及事業を行っている。

助長法第 14 条の 2 第 1 項の規定により、県は専門技術員及び改良普及員を県内 10 箇所の農業改良普及センター等に配置しており、専門技術員の活動は、試験研究機関、市町村、農業に関する団体、教育機関等と密接な連絡を保ち、専門の事項又は普及指導活動の技術及び方法について、調査研究を行うとともに改良普及員を指導することにある。

また、改良普及員の活動は巡回指導、相談、農場展示、講習会の開催等直接農業者に接して、農業生産方式の合理化その他農業経営の改善又は農村生活の改善に関する科学的技術及び知識の普及指導に当たることにある²⁸。

林業においても森林法²⁹を根拠として指導や普及のための林業専門技術員と林業改良指導員が林業総合センターや地方事務所に配置されている。

農林業改良普及手当は、農林業の指導・普及事業のために配置された専門技術員、改良普及員、林業専門技術員及び林業改良指導員(以下、「農林業普及員等」という。)に対して県が支給している手当である³⁰。他方、その財源として、農林業における指導・普及事業には国の補助事業として交付金が措置されており³¹、農林業改良普及手当は一部国の補助により支給されている。農林業改良普及手当として下記の職員を対象として、その給与月額に支給率を乗じた額が支給されている。

(表) 支給対象職員と支給率

²⁸ 農業改良助長法第 14 条の 2 第 2 項、第 3 項。

²⁹ 森林法第 187 条第 3 項、農林事務次官依命通知(40 水調第 181 号)。

³⁰ 農業改良助長法第 14 条の 5、地方自治法第 204 条第 2 項、給与条例第 40 条の 2。

³¹ 農業改良助長法第 13 条、森林法 193 条。

| 支給対象職員(農林業普及員等) | | 支給率 |
|---|---------|---------|
| <ul style="list-style-type: none"> 試験研究機関等と密接な連絡を保ち、専門の事項について調査研究を行うとともに下記の事務に従事する職員を指導する事務又は病虫害防除所の発生源予察事業及び防除に関する事務を職務とする職員。 | 専門技術員 | 100分の8 |
| | 林業専門技術員 | |
| <ul style="list-style-type: none"> 直接農業者等に接し、農業経営若しくは農村生活の改善又は林業に関する科学的技術及び知識を普及指導する事務を職務とする職員。 | 改良普及員 | 100分の12 |
| | 林業改良指導員 | |

支給率は助長法等に規定する支給率の上限と同率となっている。また、農林業普及員等は、資格試験³²に合格した者その他政令で定める資格を有する者でなければ任用することができず、専門性への配慮から、農業普及員等については農業改良普及センター間の異動が主となっている。他方、林業普及員等については他の部署(行政部門)への人事異動も行われている。

2-4-2 農林業改良普及手当の支給実績

平成14年度における農林業改良普及手当の支給実績は次のとおり、合計315人に対して144百万円が支給されており、1人当たり年458,926円となる。総額としても一人当たりの金額としても少なくない金額である。財源については、国庫等の負担が54百万円(約37.8パーセント)あり、県の負担は残額の約90百万円である。

(表) 平成14年度農林業改良普及手当支給実績

| | 農業 | 林業 | 合計 |
|-------------------|----------------------|----------------------|--------------------|
| 14年度手当合計額(円) | 117,577,633 | 26,983,934 | 144,561,567 |
| 1人当たり | 476,023 | 396,823 | 458,926 |
| 本手当てにかかる国庫補助額(円) | 47,148,631 | 7,474,549 | 54,623,180 |
| 国庫負担率 | 40.1パーセント | 27.7パーセント | 37.8パーセント |
| 配置先別人数 農業:普及セン | 改良普及員 227人 佐久(30) | 林業改良指導員 56人 佐久(5) | 農林業普及員等 農業 247人 |

³² 農林水産省省令の定めによる専門技術員資格試験、林業専門技術員資格試験と県が条例で定める改良普及員資格試験、林業改良指導員資格試験。

| | | | |
|----------------------|--|--|-------------------------|
| ター等 林業：地方事務 所等 | 上小(19) 諏訪(14) 上伊那(23) 下伊那(29) 木曾(11) 松本(33) 北安曇(11) 長野(37) 北信(20) 専門技術員 20 人 県庁(6) 農業総合試験場(7) 中信農業試験場(7) | 上小(5) 諏訪(5) 上伊那(5) 下伊那(8) 木曾(6) 松本(6) 北安曇(4) 長野(7) 北信(5) 林業専門技術員 12 人 県庁(7) 林業総合センター(5) | 林業 68 人 合計 315 人 |
| 平均年齢 | 43.5 歳 | 41.1 歳 | — |

農林業普及手当に関する過去5年間の推移は次のとおりで、普及員等の人数は若干減少傾向にあり、農業は指導対象世帯数も同様に若干減少傾向にある。

(別表1)

農 林 業 改 良 普 及 手 当 の 推 移

農 業

| | 普及員数 人 | 手当額 円 | 1人当たり 円 | 交付金 円 | 国庫負担率 | 指導対象 世帯数※ 戸 | 1人当たり 戸 |
|--------|-----------|-------------|------------|------------|-------|-------------------|------------|
| 平成10年度 | 265 | 116,073,998 | 438,015 | 45,617,081 | 39.3% | 143,660 | 542 |
| 平成11年度 | 259 | 117,341,505 | 453,056 | 50,926,213 | 43.4% | 142,040 | 548 |
| 平成12年度 | 254 | 116,501,496 | 458,667 | 46,134,592 | 39.6% | 136,033 | 536 |
| 平成13年度 | 247 | 116,133,520 | 470,176 | 45,872,740 | 39.5% | 133,760 | 542 |
| 平成14年度 | 247 | 117,577,633 | 476,023 | 47,148,631 | 40.1% | 131,500 | 532 |

※平成12年度は農業センサスの総農家数。

その他の年は農林水産省「農業構造動態調査」の総農家数。

(農業センサスとは調査方法が異なるため、調査結果は連続しない。)

林 業

| | 普及員数 人 | 手当額 円 | 1人当たり 円 | 交付金 円 | 国庫負担率 | 指導対象 世帯数※ 戸 | 1人当たり 戸 |
|--------|-----------|------------|------------|-----------|-------|-------------------|------------|
| 平成10年度 | 70 | 22,240,038 | 317,715 | 6,116,010 | 27.5% | 86,069 | 1,230 |
| 平成11年度 | 70 | 28,736,640 | 410,523 | 8,161,205 | 28.4% | 86,069 | 1,230 |
| 平成12年度 | 70 | 24,536,244 | 350,518 | 6,722,930 | 27.4% | 35,089 | 501 |
| 平成13年度 | 68 | 31,961,712 | 470,025 | 8,278,083 | 25.9% | 35,089 | 516 |
| 平成14年度 | 68 | 26,983,934 | 396,823 | 7,474,549 | 27.7% | 35,089 | 516 |

※農林業センサスの林家数。ただし、1990年センサスでは0.1h a 以上、2000年センサスでは1.0h a 以上を林家数としている。

平成 14 年度の巡回による指導実績は次のとおりである。

① 農業

○巡回により指導を行った農家等の数

| 個別農業者 | 農業関係集団 | 農業法人 |
|----------|-----------|-------|
| 93, 385人 | 17, 974集団 | 915法人 |

農業関係集団は、農業者が組織する任意の集団。(構成農業者数は、組織により異なる)

例:○○農業青年クラブ、△△りんご生産組合

農業法人は、法人格を持つ法人。

例:農事組合法人○○

○巡回指導を行った農業改良普及員、専門技術員の人数

| 改良普及員 | 専門技術員 | 合 計 |
|----------|---------|----------|
| 227人(全員) | 20人(全員) | 247人(全員) |

② 林業

○巡回により指導を行った林家等の数 53, 687人

○巡回指導を行った林業改良指導員、専門技術員の人数

| 林業改良指導員 | 専門技術員 | 合 計 |
|---------|---------|---------|
| 56人(全員) | 12人(全員) | 68人(全員) |

2-4-3 国庫補助事業に関する国の動向

農林業改良普及について国において見直しの動きがある。内閣府に設置されている経済財政諮問会議において「経済財政運営と構造改革に関する基本方針 2003」(平成 15 年 6 月 26 日)の中で、国庫補助負担金等整理合理化基本方針として、協同農業普及事業については、農業改良普及センターの必置規制の廃止とともに普及手当支給の上限規定を廃止し、あわせて、普及事業の重点化・効率化、普及職員の資質向上等により組織のスリム化を進め、これに沿った交付金の縮減を行うこと、また、林業普及指導事業についても、協同農業普及事業に準じた見直しを行うことをとりまとめた。

これを受け、農林水産省においては今通常国会(平成 16 年1月)において農業改良助長法の改正を予定しているところである。

2-4-4 農林業改良普及手当支給の妥当性

農林業改良普及手当の創設の歴史的な経緯は、①科学的な技術及び知識、教育的な指導能

力を必要とすること②巡回指導を主とする不規則かつ強度の勤務を伴うことといった農林業の改良普及事業に係る職務の特殊性に鑑みて、昭和 38 年に農業改良普及手当(農業改良普及職員を対象)が、昭和 39 年度に農林業改良普及手当(農林業の改良普及職員を対象)がそれぞれ措置されたというものである。平成 14 年度の 1 人当たりの平均支給額は 458,926 円であり、この他に超過勤務手当、出張旅費は一般職員と同様に別途支給されている。

ここで、「職務の特殊性」という手当支給の根拠に立ち返り、特殊勤務手当(本報告書・第二編 58 頁「1-6 特殊勤務手当について」参照。)と比較した場合、農林業改良普及手当はかなり高額な手当であるといえる。確かに、農林業改良普及手当は助長法等の特別の法律に規定により支給されているものであるが、農林業を取り巻く環境や担い手の在り方が大きく変化する中で、改良普及事業制度創設時と同じ仕組みにより支給が継続されていることについては、再検証を要する状態といえる。すなわち、作業の困難性を明らかにし、特殊勤務手当との均衡を図った上で、手当の支給の妥当性について、根本から検討すべきである。

2-4-5 普及員等の配置数の妥当性

農業の改良普及事業は、戦後の食糧増産の必要性から農林水産省と地方公共団体が協同して行ってきたものである。農業を取り巻く環境が激変し、食糧自給率の低下、農家の高齢化や農業の担い手の減少等取り組むべき課題は多様化しており、当監査人として、改良普及行政の必要性や普及活動の有効性³³を直ちに否定するものではない。しかし、指導対象農家数等の減少傾向は続いている一方、取り組むべき課題は多様化しているが、315 人(平成 14 年度)という配置数が妥当かどうかを検証する必要があると考える。その際には、農業改良普及行政をめぐる環境変化を踏まえた上で、農業協同組合の指導員などの配置といった民間の活用等も視野に入れ、適正な人員数の配置について検討すべきである。

2-5 教員の勤務時間の管理について検討すべきこと

教員の勤務時間の管理の状況について監査を実施したところ、個別・具体の指摘事項はないが、その適正を確保し、かつ県民に対する説明責任を果たすことができるように、下記のとおり、管理体制の見直しを検討すべきである。以下では、当監査人が実地に監査を実施した県立高等学校(以

³³ 農業改良普及センターにおいて実施している「普及活動」を広い視野から適切に評価し、次年度の普及活動に反映していくため、外部有識者が主体となった外部評価を上伊那、木曾、北安曇の普及センターにおいて実施した(平成 14 年度)。報告書によれば、「限られた人員で多様な事業に対応している」、「人の心に残る活動である」、「地域に密着している」など総合的には高い評価を得ているが、「本当に密度の濃い活動ができているのか疑問を感じる」という評価もあった。

下、「当該県立高校」という。)の状況を踏まえながら検討する。

2-5-1 教員の勤務時間

教育職員の勤務時間については、平成14年度から学校週5日制が完全実施されたことにより、特別の形態によって勤務する必要がある教員以外の教員については、土曜日及び日曜日は週休日(勤務時間を割り振らない日をいう。)とされており、週休日の指定は必要がなくなった。そこで、現在は、一般職の職員と同様、勤務時間は1週間につき40時間とし、月曜日から金曜日までの5日間において、1日につき勤務時間が8時間となるように校長が割り振っている。また、週休日に勤務を要する場合には、その都度週休日の振替を行うこととしている³⁴。

教員の勤務時間は長野県立学校職員服務規程³⁵に規定されているが、一般職の職員のように具体的な勤務時間に関する規程³⁶がない。そこで、1日8時間の勤務時間の割振りについては、学校運営に応じて学校長が定めている³⁷。県教育委員会の調べでは、ほとんどの学校が、

- ① 全日制については、午前8時30分から午後5時15分まで、
若しくは、
- ② 定時制については、午後1時から午後9時45分まで、
となっている。

勤務場所(学校)における勤務については校長、教頭が直接確認しており、勤務場所を離れる場合は、職員から提出される研修承認願、旅行命令票等の服務上の届出により管理している。

2-5-2 教員の勤務時間の管理

³⁴ 職員の勤務時間及び休暇等に関する条例第2条第1項、第4項、第5項及び第7項、職員の勤務時間及び休暇等に関する規則第2条第1項、「完全学校週5日制の実施に伴う公立学校の教職員の勤務時間の取扱いについて(通知)」文部科学省初等中等教育局初等中等教育企画課長、各都道府県・指定都市教育委員会教職員人事主幹課長宛て、昭和14年3月4日・13初企第28号。

³⁵ 平成2年3月31日 教育委員会訓令第5号。

³⁶ 長野県職員服務規程(昭和40年11月22日 訓令第16号)第21条は、一般職の職員の勤務時間は午前8時30分から午後5時15分と規定している。

³⁷ 「学校職員の勤務時間等に関する規定の運用等について」の廃止について(通知)(教育長、県立高等学校長、県立盲・ろう・養護学校長宛て、平成14年7月11日・14教高第171号・14教特第146号)により、知事部局の「完全週休2日制の実施に伴う勤務時間等の整備について」(平成4年7月27日4人第98号)に準じて取り扱われている。

当該県立高校における勤務時間及び出勤管理の状況は次のとおりである。

平成 14 年度からの学校週 5 日制の完全実施に伴い、土曜日及び日曜日は週休日となっている。

① 勤務時間

全日制 午前 8 時 30 分から午後 5 時 15 分まで

定時制 午後 12 時 45 分から午後 9 時 30 分まで

② 出勤管理の方法

出勤簿はなく、勤務開始時刻までに出勤するという教員個人のモラルと、教頭の見視により出勤を確認しているのみである。

学校側の説明によれば、以前は出勤時間の遅い教員も存在していた可能性もあったとのことであるが、職員連絡会で出勤時間の周知徹底を図り、現在は全ての教員において上記勤務時間が厳守されているとのことである。しかし、出勤簿がないため、帳簿において、出勤の事実はもちろんのこと、出勤時刻、退勤時刻とも把握することはできず、全ての教員が所定の 8 時間勤務を行っているかどうかについて、第三者によって確認をすることはできない。また、年間の勤務日数を確認する必要が生じた場合には、年間勤務日数から休暇日数を差し引いて間接的に算出することしかできず、勤務記録の管理という観点から問題がある。

2-5-3 教員の勤務時間の実態について

当該県立高校の説明によれば、多くの教員は生徒の教育、クラブ活動指導等熱心に行っており、定時に帰る職員は少なく、所定の 8 時間以上の勤務を行っているということである。しかし、一日当たり 8 時間の勤務をしていないのではないか、との疑念を周囲の住民等に抱かれることも時々起こっているようである。教員の場合、職員室における執務時間は比較的少なく、上司の目の届かない場所での勤務時間が長い。これは、教育職であること、あるいは研究職であることの帰結でもある。しかし、現行の出勤管理では勤務時間の実態を把握することは不可能であり、また、教員のモラルに全面的に依存することは最善の方策とは考え難い。

本報告書・第二編 29 頁「1-2-1 給料及び手当の種類」においても述べたが、給料は、正規の勤務時間により勤務に対する報酬として、給与条例の定めるところにより支給されるものである³⁸。例えば、当該県立高校の場合、定時制の教員の勤務時間は午後 12 時 45 分からとされているが、第 1 校時の授業が午後 5 時に開始するため、仮に午後 4 時に出勤したとしても、担当する授業を行うことは十分に可能である。もし、これを重ねる教員がいた場合に、この事実を確認することがで

³⁸ 一般職の職員の給与に関する条例第 5 条、長野県学校職員の給与に関する条例第 4 条第 1 項。

きずに漫然と給与を支給する事態が発生すれば、所定の勤務時間に満たない部分について、違法な公金の支出となる。

この点、他の地方公共団体の例として、東京都では、平成 15 年度 4 月より、都立高等学校及び高等専門学校全 214 校の教職員に対し、タイムカードを導入して出勤管理を行うと報じられている³⁹。これについては、学校現場における教育職という特殊性を鑑みた場合、行政職と同様にタイムカードによる厳格な管理方法をとることの妥当性を疑問視する意見もあるかもしれない。また、国立及び公立の義務教育諸学校等の教育職員の給与等に関する特別措置法⁴⁰(以下、「特別措置法」という。)及び義務教育諸学校等の教育職員の給与等の特例に関する条例⁴¹の規定により、教員にはその職務と勤務態様の特殊性に基づき教職調整額(給料月額 100 分の 4)が支給されているが、他方、同条例第 5 条第 1 項は「教育職員については、(中略)原則として正規の勤務時間外の勤務(中略)を命じない」と規定しており、教員の超過勤務に対する給与の保証がなされていないという問題もある。

しかし、具体的な勤務時間に関する規程もなく、出勤簿もない現在の出勤管理では出勤、退勤の時間について対外的に説明することができず、勤務記録の管理の面から見た場合に極めて脆弱な管理体制であるといえる。

長野県では教員に限らず一般行政職においても出勤簿がなく、職員個人の自主的な管理と直属の上司による目視により出退勤を確認している。県職員からは「出勤簿がないことで、今まで特に問題がなく、出勤簿の必要性を感じなかった」との意見を聞いている。しかし、職場の規律やモラルの低下を未然に防ぎ、県民への説明責任を果たすために、教員の勤務時間を定める規程⁴²の整備等を含めて、勤務時間について点検・検証が可能な、内部牽制機能が働く管理体制の構築を検討すべきものと考ええる。

2-6 教員の職務専念義務免除研修(主に、いわゆる「自宅研修」)について検討すべきこと(年額 478 百万円)

³⁹ 毎日新聞(平成 14 年 8 月 21 日)による。また、本庁舎勤務職員については平成 2 年にタイムカードが導入済である。

⁴⁰ 第 8 条

公立の義務教育諸学校等の教育職員については、第 3 条及び第 4 条に規定する国立の義務教育諸学校等の教育職員の給与に関する事項を基準として教職調整額の支給その他の措置を講じなければならない。

⁴¹ 昭和 46 年 12 月 23 日長野県条例第 58 号。

⁴² 岩手県では「教育職員等の勤務時間に関する規則 昭和 32 年 1 月 14 日 教育委員会規則第 7 号」の第 3 条により教員の勤務時間を午前 8 時 30 分から午後 5 時 15 分と規定している。

教員の職務専念義務免除研修(主に、いわゆる「自宅研修」)について監査を実施したところ、特段の指摘事項はないが、一部に改善を検討すべき事項がある。

2-6-1 いわゆる「自宅研修」の概要

教員の研修機会について、教育公務員特例法第20条第1項は、「教育公務員には、研修を受ける機会が与えられなければならない。」と規定し、また、同条第2項は、「教員は、授業に支障のない限り、本属長の承認を受けて、勤務場所を離れて研修を行うことができる。」と規定している。

他方、地方公務員法第35条において、地方公務員には、「職務に専念する義務」が課されている。そこで、教育職員が教育公務員特例法第20条第2項により研修を行おうとする場合は、長野県学校職員服務規程第21条により、研修承認願を校長に提出し、承認を受けなければならない。この教育公務員特例法第20条第2項に基づく職務専念義務を免除されて行う研修(以下、「職専免研修」という。)のうち、研修場所が自宅であるものが、いわゆる「自宅研修」のことである。

自宅研修は、多くは教員が自らの自宅において授業の準備や教材の研究等を行なうものであるが、第三者がその状況を確認することができない。そこで、当監査人としては、こうした自宅研修の状況を明らかにするとともに、県や学校がこれを適正に管理しているかどうかという視点から監査を実施することにした。

2-6-2 自宅研修の実態

長野県高等学校の自宅研修の平成14年度実績は次のとおりである。研修日数は延べ14,189日、職員1人当たり年間3日の自宅研修を行っている。これを人件費換算すると、自宅研修に係る人件費は478百万円と推定することができ、金額的にも相当の公金を教員の勤務場所外研修に投入しているといえることができる。

(別表2)

平成14年度 長野県高等学校自宅研修実施状況

| NO | 学校名 | 教員数 (人) | ①勤務 延べ日数 (日) | ②研修 延べ日数 (日) | ③自宅 研修 取得割合 ②÷① | ④人件費総額 (円) | 自宅研修 人件費 ④×③ (円) | 1人当たり平均 | |
|----|-------|------------|--------------------|--------------------|--------------------------|---------------|---------------------------|-----------|------------|
| | | | | | | | | 日数 (日) | 人件費 (円) |
| 1 | 飯山照丘 | 19 | 4,730 | 6 | 0.13% | 141,574,950 | 179,588 | 0 | 9,452 |
| 2 | 飯山北 | 34 | 8,845 | 21 | 0.24% | 293,409,948 | 696,621 | 1 | 20,489 |
| 3 | 飯山南 | 33 | 8,806 | 106 | 1.20% | 290,088,542 | 3,475,396 | 3 | 105,315 |
| 4 | 下高井農林 | 33 | 8,272 | 87 | 1.05% | 293,087,472 | 3,082,521 | 3 | 93,410 |
| 5 | 中野 | 30 | 7,527 | 272 | 3.61% | 253,880,288 | 9,157,499 | 9 | 305,250 |
| 6 | 中野実業 | 63 | 16,340 | 201 | 1.23% | 574,664,714 | 7,069,225 | 3 | 112,210 |
| 7 | 中野西 | 48 | 12,738 | 24 | 0.19% | 427,251,914 | 804,997 | 1 | 16,771 |
| 8 | 須坂商業 | 32 | 8,165 | 16 | 0.20% | 277,450,936 | 543,722 | 1 | 16,991 |
| 9 | 須坂東 | 41 | 10,897 | 113 | 1.04% | 358,883,990 | 3,721,565 | 3 | 90,770 |
| 10 | 須坂 | 55 | 14,227 | 178 | 1.25% | 512,791,770 | 6,415,980 | 3 | 116,654 |
| 11 | 須坂園芸 | 38 | 9,655 | 34 | 0.35% | 340,404,106 | 1,198,730 | 1 | 31,546 |
| 12 | 北部 | 27 | 7,028 | 23 | 0.33% | 228,102,586 | 746,494 | 1 | 27,648 |
| 13 | 長野吉田 | 67 | 17,033 | 66 | 0.39% | 604,797,988 | 2,343,490 | 1 | 34,977 |
| 14 | 長野 | 68 | 17,718 | 223 | 1.26% | 623,095,370 | 7,842,544 | 3 | 115,332 |
| 15 | 長野西 | 72 | 18,269 | 299 | 1.64% | 654,395,826 | 10,710,184 | 4 | 148,753 |
| 16 | 長野商業 | 69 | 18,114 | 363 | 2.00% | 615,929,956 | 12,343,081 | 5 | 178,885 |
| 17 | 長野東 | 50 | 13,295 | 171 | 1.29% | 455,415,400 | 5,857,543 | 3 | 117,151 |
| 18 | 長野工業 | 96 | 24,505 | 369 | 1.51% | 887,356,062 | 13,361,942 | 4 | 139,187 |
| 19 | 中条 | 23 | 5,792 | 23 | 0.40% | 193,323,329 | 767,686 | 1 | 33,378 |
| 20 | 犀峽 | 20 | 5,083 | 25 | 0.49% | 165,194,806 | 812,567 | 1 | 40,628 |
| 21 | 長野南 | 48 | 12,575 | 1 | 0.01% | 382,955,318 | 30,454 | 0 | 634 |
| 22 | 篠ノ井 | 64 | 16,878 | 213 | 1.26% | 581,039,330 | 7,332,704 | 3 | 114,573 |
| 23 | 更級農業 | 41 | 10,179 | 9 | 0.09% | 354,178,995 | 313,171 | 0 | 7,638 |
| 24 | 松代 | 47 | 12,281 | 275 | 2.24% | 414,470,634 | 9,280,956 | 6 | 197,467 |
| 25 | 屋代 | 61 | 16,083 | 126 | 0.78% | 544,459,645 | 4,265,625 | 2 | 69,928 |
| 26 | 屋代南 | 42 | 10,592 | 272 | 2.57% | 353,468,388 | 9,076,983 | 6 | 216,119 |
| 27 | 坂城 | 26 | 6,670 | 95 | 1.42% | 217,575,691 | 3,098,904 | 4 | 119,189 |
| 28 | 上田千曲 | 78 | 20,220 | 318 | 1.57% | 710,367,920 | 11,171,958 | 4 | 143,230 |
| 29 | 上田 | 72 | 19,083 | 273 | 1.43% | 646,334,079 | 9,246,408 | 4 | 128,422 |
| 30 | 上田染谷丘 | 61 | 15,456 | 174 | 1.13% | 519,545,634 | 5,848,922 | 3 | 95,884 |
| 31 | 上田東 | 56 | 14,831 | 488 | 3.29% | 503,606,420 | 16,553,714 | 9 | 295,602 |
| 32 | 丸子実業 | 62 | 16,051 | 135 | 0.84% | 493,619,425 | 4,151,680 | 2 | 66,963 |
| 33 | 東部 | 34 | 8,508 | 214 | 2.52% | 300,555,499 | 7,559,812 | 6 | 222,347 |

| NO | 学校名 | 教員数 (人) | ①勤務 延べ日数 (日) | ②研修 延べ日数 (日) | ③自宅 研修 取得割合 ②÷① | ④人件費総額 (円) | 自宅研修 人件費 ④×③ (円) | 1人当たり平均 | |
|----|--------|------------|--------------------|--------------------|--------------------------|---------------|---------------------------|-----------|------------|
| | | | | | | | | 日数 (日) | 人件費 (円) |
| 34 | 蓼科 | 23 | 6,242 | 10 | 0.16% | 189,851,367 | 304,152 | 0 | 13,224 |
| 35 | 望月 | 24 | 6,105 | 63 | 1.03% | 198,718,507 | 2,050,658 | 3 | 85,444 |
| 36 | 小諸商業 | 45 | 11,720 | 130 | 1.11% | 402,486,346 | 4,464,439 | 3 | 99,210 |
| 37 | 小諸 | 49 | 12,880 | 74 | 0.57% | 422,683,863 | 2,428,463 | 2 | 49,560 |
| 38 | 軽井沢 | 32 | 8,211 | 25 | 0.30% | 261,072,695 | 794,887 | 1 | 24,840 |
| 39 | 北佐久農業 | 39 | 9,714 | 4 | 0.04% | 326,573,597 | 134,475 | 0 | 3,448 |
| 40 | 岩村田 | 62 | 16,419 | 89 | 0.54% | 533,575,803 | 2,892,362 | 1 | 46,651 |
| 41 | 野沢北 | 52 | 13,256 | 81 | 0.61% | 456,412,660 | 2,788,882 | 2 | 53,632 |
| 42 | 野沢南 | 51 | 13,206 | 147 | 1.11% | 465,754,516 | 5,184,455 | 3 | 101,656 |
| 43 | 白田 | 54 | 13,668 | 142 | 1.04% | 440,846,541 | 4,580,056 | 3 | 84,816 |
| 44 | 小海 | 24 | 6,141 | 3 | 0.05% | 192,172,677 | 93,880 | 0 | 3,912 |
| 45 | 富士見 | 39 | 9,993 | 143 | 1.43% | 277,153,305 | 3,966,069 | 4 | 101,694 |
| 46 | 茅野 | 33 | 8,474 | 127 | 1.50% | 268,241,411 | 4,020,139 | 4 | 121,822 |
| 47 | 諏訪実業 | 45 | 11,656 | 181 | 1.55% | 365,909,685 | 5,666,326 | 4 | 125,918 |
| 48 | 諏訪清陵 | 46 | 12,109 | 184 | 1.52% | 393,980,535 | 5,986,656 | 4 | 130,145 |
| 49 | 諏訪二葉 | 40 | 10,461 | 131 | 1.25% | 354,765,581 | 4,442,624 | 3 | 111,066 |
| 50 | 下諏訪向陽 | 42 | 10,982 | 268 | 2.44% | 349,307,686 | 8,524,354 | 6 | 202,961 |
| 51 | 岡谷東 | 39 | 9,974 | 196 | 1.97% | 303,235,264 | 5,958,904 | 5 | 152,792 |
| 52 | 岡谷南 | 41 | 10,987 | 68 | 0.62% | 351,426,673 | 2,175,026 | 2 | 53,049 |
| 53 | 岡谷工業 | 79 | 21,042 | 537 | 2.55% | 654,759,763 | 16,709,723 | 7 | 211,515 |
| 54 | 辰野 | 38 | 9,698 | 80 | 0.82% | 323,486,302 | 2,668,616 | 2 | 70,227 |
| 55 | 箕輪工業 | 48 | 12,165 | 67 | 0.55% | 393,369,740 | 2,166,525 | 1 | 45,136 |
| 56 | 上伊那農業 | 49 | 12,310 | 130 | 1.06% | 452,069,872 | 4,774,287 | 3 | 97,434 |
| 57 | 高遠 | 27 | 7,074 | 72 | 1.02% | 228,084,860 | 2,321,474 | 3 | 85,981 |
| 58 | 伊那北 | 55 | 14,210 | 510 | 3.59% | 479,910,072 | 17,224,077 | 9 | 313,165 |
| 59 | 伊那弥生ヶ丘 | 45 | 11,777 | 195 | 1.65% | 401,743,200 | 6,634,886 | 4 | 147,442 |
| 60 | 赤穂 | 55 | 14,361 | 241 | 1.68% | 495,783,319 | 8,320,018 | 4 | 151,273 |
| 61 | 駒ヶ根工業 | 37 | 9,578 | 101 | 1.05% | 309,272,926 | 3,261,283 | 3 | 88,143 |
| 62 | 松川 | 34 | 8,627 | 245 | 2.84% | 288,312,555 | 8,187,849 | 7 | 240,819 |
| 63 | 飯田 | 61 | 15,911 | 101 | 0.63% | 515,744,285 | 3,273,847 | 2 | 53,670 |
| 64 | 飯田風越 | 58 | 15,295 | 231 | 1.51% | 484,940,281 | 7,324,280 | 4 | 126,281 |
| 65 | 飯田工業 | 50 | 12,778 | 283 | 2.21% | 446,079,817 | 9,879,913 | 6 | 197,598 |
| 66 | 飯田長姫 | 59 | 15,109 | 240 | 1.59% | 542,736,944 | 8,621,144 | 4 | 146,121 |
| 67 | 下伊那農業 | 46 | 12,520 | 81 | 0.65% | 405,880,063 | 2,625,901 | 2 | 57,085 |
| 68 | 阿智 | 26 | 6,863 | 106 | 1.54% | 217,133,255 | 3,353,654 | 4 | 128,987 |

| NO | 学校名 | 教員数 (人) | ①勤務 延べ日数 (日) | ②研修 延べ日数 (日) | ③自宅 研修 取得割合 ②÷① | ④人件費総額 (円) | 自宅研修 人件費 ④×③ (円) | 1人当たり平均 | |
|----|--------|------------|--------------------|--------------------|--------------------------|----------------|---------------------------|-----------|------------|
| | | | | | | | | 日数 (日) | 人件費 (円) |
| 69 | 阿南 | 24 | 6,257 | 67 | 1.07% | 179,164,356 | 1,918,493 | 3 | 79,937 |
| 70 | 蘇南 | 32 | 8,384 | 60 | 0.72% | 213,658,931 | 1,529,139 | 2 | 47,786 |
| 71 | 木曾 | 49 | 12,742 | 216 | 1.70% | 406,987,140 | 6,899,170 | 4 | 140,799 |
| 72 | 木曾山林 | 31 | 7,919 | 62 | 0.78% | 230,704,627 | 1,806,249 | 2 | 58,266 |
| 73 | 塩尻志学館 | 53 | 13,725 | 166 | 1.21% | 447,374,700 | 5,410,871 | 3 | 102,092 |
| 74 | 田川 | 49 | 12,698 | 78 | 0.61% | 388,375,459 | 2,385,674 | 2 | 48,687 |
| 75 | 梓川 | 33 | 8,515 | 146 | 1.71% | 262,915,896 | 4,508,012 | 4 | 136,606 |
| 76 | 松本工業 | 77 | 20,392 | 631 | 3.09% | 696,191,061 | 21,542,593 | 8 | 279,774 |
| 77 | 松本県ヶ丘 | 55 | 14,277 | 174 | 1.22% | 505,315,173 | 6,158,495 | 3 | 111,973 |
| 78 | 松本美須ヶ丘 | 49 | 12,947 | 158 | 1.22% | 436,186,883 | 5,323,050 | 3 | 108,634 |
| 79 | 松本深志 | 55 | 14,176 | 91 | 0.64% | 487,713,058 | 3,130,777 | 2 | 56,923 |
| 80 | 松本蟻ヶ崎 | 50 | 13,197 | 243 | 1.84% | 448,168,851 | 8,252,257 | 5 | 165,045 |
| 81 | 松本筑摩 | 68 | 16,855 | 594 | 3.52% | 636,390,964 | 22,427,543 | 9 | 329,817 |
| 82 | 明科 | 34 | 8,853 | 139 | 1.57% | 292,908,882 | 4,598,931 | 4 | 135,263 |
| 83 | 豊科 | 43 | 11,551 | 230 | 1.99% | 371,932,344 | 7,405,804 | 5 | 172,228 |
| 84 | 南安曇農業 | 44 | 11,115 | 92 | 0.83% | 378,438,604 | 3,132,375 | 2 | 71,190 |
| 85 | 穂高商業 | 31 | 8,000 | 121 | 1.51% | 269,959,759 | 4,083,141 | 4 | 131,714 |
| 86 | 池田工業 | 44 | 11,408 | 302 | 2.65% | 419,785,291 | 11,112,829 | 7 | 252,564 |
| 87 | 大町 | 31 | 8,369 | 79 | 0.94% | 274,050,616 | 2,586,928 | 3 | 83,449 |
| 88 | 大町北 | 26 | 7,005 | 0 | 0.00% | 218,722,487 | 0 | 0 | 0 |
| 89 | 白馬 | 26 | 6,669 | 43 | 0.64% | 204,054,859 | 1,315,693 | 2 | 50,604 |
| | 計 | 4,061 | 1,053,010 | 14,189 | 1.35% | 35,175,752,841 | 478,394,974 | 3 | 117,802 |

教員が自宅研修に係る手続きは、まず、事前に日時、場所及び連絡先、目的、内容について申請を行い、校長の承認を受けた上で実施し、研修後は速やかに研修報告書を提出するというものである。研修内容は教員の職務内容と密接に関係し、真に教員の指導力向上につながるものであることが必要であり、このため、承認権者である校長は、研修内容を十分に把握するとともに、学校運営に対する支障の有無等について諸般の事情を配慮してその当否を判断した上で、承認を与えなければならない。

実地に監査を実施した県立高等学校(以下、「当該県立高校」という。)では自宅研修は「承認研修」と呼ばれ、平成 14 年度の承認研修申請書及び同報告書の通査による監査を実施したが、手続きについては特段に指摘すべき事項は発見されなかった。

しかし、同報告書のうち研修内容については、副教材の写しを添付するなど、詳細な報告もある一方で、簡略な記載が多く、3 日間の研修を一行で記載している例が見受けられた。例えば、「ほぼ予定通り完了する」、「〇〇の考え方」、「〇〇の応用」などの記載である。

県民による評価として、一般的に、「先生の夏休みは長くてうらやましい」などと見られる傾向のある中、平成 14 年 4 月の完全 5 日制導入後について、民間調査では「先生の休みが増えるだけではないか」という批判の声もある⁴³。これに対して、文部科学省では、都道府県教育委員会へ次の内容を通知し、教員の勤務管理の適正化を図ることを求めている。

<平成 14 年 3 月通知⁴⁴の概要>

- ①教員の休暇について長期休暇期間中のいわゆる「まとめ取り方式」を廃止し、毎土曜日及び日曜日を週休日とすること。
- ②職専免研修については、事前の研修計画や研修後の報告書の提出により、研修内容の把握・確認を徹底すること。

<平成 14 年度 7 月通知⁴⁵の概要>

- ① 職専免研修は、職務に専念する義務の特例として設けられているものであるが、当然のことながら、教員に「権利」を付与するものではなく、職専免研修を承認するか否かは、所属長たる校長が、その権限と責任において、適切に判断して行うものであること。
- ② その承認は、研修の実態を伴わないものはもとより、職務と全く関係ないもの、職務への反映が認められないもの、など不相当と考えられるものへの承認は適当でないこと。
- ③ 自宅の場合、保護者や地域住民等の誤解のないよう、内容を把握することはもちろん、自宅で研修を行う必要性の有無等についても判断すること。
- ④ 事前の研修計画書、後の報告書の提出等により内容の把握につとめる。形式も保護者・地

⁴³ 2002 年 7 月 9 日、読売新聞。

⁴⁴ 文部科学省初等中等教育局初等中等教育企画課長通知、各都道府県・指定都市教育委員会教職員人事主幹課長宛て、昭和 14 年 3 月 4 日・13 初初企第 28 号。

⁴⁵ 文部科学省初等中等教育局初等中等教育企画課長通知、各都道府県・指定都市教育委員会教職員人事主幹課長宛て、昭和 14 年 7 月 4 日・14 初初企第 14 号。

域住民の理解を得られるものとなるよう努めること。

⑤ 「自宅研修」との名称は「承認研修」等に見直すことも考えられること。

文部科学省は、この通知において「「自宅研修」名目の休暇は認めない」という強い姿勢を示していると言えるが、裏を返せばこれまでは「自宅研修」という名の休暇がまかり通っていた事実が一部に認められたと推測することもできなくもない。

当該県立高校においても事前の研修計画、事後の研修報告はなされているが、報告文の記載があまりに簡略であり、研修内容が第三者からは不明確なものが散見された。文部科学省の通知によれば、「④事前の研修計画書、後の報告書の提出等により内容の把握につとめる」とされているのであるが、県立学校において、上記のような簡略な記載が一般的に行なわれているとすれば、校長等によるチェック機能が十分といえるのかどうか疑問が生じるし、県民による説明要求(情報公開請求による場合なども想定すべきである)に適切に対応することができないという問題がある。

2-6-3 自宅研修の成果向上のために検討すべきこと

自宅研修に係る人件費は、前述のとおり総額約 4 億 8700 万円という金額である。また、教員の長い休みが、「本当に研修をしているのか、休暇ではないか」などと保護者の疑念を呼ぶようなことがあれば、学校教育に対する信頼を損なうことにもなりかねない。そこで、本研修の成果の向上と保護者や地域住民に誤解や疑念を生じさせないように、事後報告書を一定の範囲内で公(例えば、学校のホームページで公開するなど)にすることも検討されるべきである。文部科学省の通知も、「④〔中略〕形式も保護者・地域住民の理解を得られるものとなるよう努めること。」としており、外部に開示することについて、否定的とも思われぬ記述をしている。

教育公務員特例法第 19 条第 1 項の趣旨は、「教員はその職責を果たすために、自主的な専門研究と人間的な修養に努めなければならない、それは単に教育に従事する者の義務としてのみでなく、権利としても研修をなし得るような機会を持たなければならない」⁴⁶ということにあり、その研修内容や成果が、住民の疑念を招くようでは法律の趣旨に反する。研修事後報告書を一定の範囲内で公表することは、創意工夫と自由な発想による教員の自主的な研究活動を妨げるものでもないと考えられる。

さらに、文部科学省の通知にある、「③自宅の場合、保護者や地域住民等の誤解のないよう〔中略〕、自宅で研修を行う必要性の有無等についても判断すること。」の記述に注目する必要がある。すなわち、「自宅で研修する必要性」が審査(校長等によって)されなければならないということである。すなわち、安易に、「学校に出勤する必要がないから自宅で研修する」、ということを肯定してはいけぬのであり、あえて自宅で研修する積極的な必要性があるかどうか審査されなければならない

⁴⁶ 昭和 23 年の衆議院文部委員会における文部省辻田調査局長の教育公務員特例法第 19 条に関する法案説明答弁より。

ないものと解するのが自然であろう。

2-7 学校で実施されているいわゆる「業者テスト」に係る金銭の授受について検討すべきこと(教員の監督料 26 百万円など手数料 39 百万円)

学校で実施されているいわゆる「業者テスト」について監査を実施したところ、個別・具体の指摘事項はないが、業者テストの実施に係る金銭の授受(教員が受け取る監督料 26 百万円など、業者からの手数料 39 百万円)について、その方法の改善を検討すべき部分がある。

2-7-1 「業者テスト」の開催状況

長野県立の高等学校では、進学対策としての予備校等の各種民間企業による進学模擬試験(以下、「業者テスト」という。)を、学校を会場として開催している場合が多い。この業者テストに係る金銭の授受等に問題がないか監査を実施した。

平成 14 年度の開催状況は次のとおりである。

| | | |
|--------|-------|------------|
| 全日制本校 | 89 校中 | 78 校 |
| 延べ回 | | 1,033 回 |
| 受験者数人 | | 128,014 人 |
| 受験料の総額 | | 331,380 千円 |

監査の結果、注目すべきこととして、実質的に業者から学校側が受け取る手数料として、生徒から徴収した受験料と、業者への送金額(業者テストのパンフレットに記載された業者指定額×受験者数)との間に差額が発生しており、その差額が手数料として学校側に残る仕組みが存在することである。また、これらの収支は、すべて学校の公金としては扱われていない。平成 14 年度の場合、その差額の総額は 39,128 千円(別表 3 太枠)である。

この差額(業者からの手数料)のうち、高等学校の教員に対して監督料として 26,130 千円が支払われている。業者テストは、全日制普通科のある高校では、最多 39 回、1 校当たり平均 15 回が開催されており、大学進学指導に必須のものであり、もはや学校による進路指導の一環となっている。

また、業者による学校施設の使用については、使用許可の手続きはなされておらず、これに関する使用料の徴収も行なわれていない。

(別表3)

平成14年度 長野県高等学校における業者テストの実施状況

| 学校 番号 | 学校名 | 実施 回数 | 受験者数 | 前 期 繰越金 ① | 受験料総額 ② | 業者への 送金額 ③ | 業者からの 手数料 ④=②-③ | 収入合計 ⑤=①+④ | 収入合計⑤の用途 | | | 翌 期 繰越金 ⑨=⑤-⑥ -⑦-⑧ | 現金の管理方法 (出納簿の有無) | |
|----------|-------|----------|------|-----------------|------------|------------------|-----------------------|---------------|------------|-----------------|-------------------|-----------------------------|---------------------|-----------------------|
| | | | | | | | | | 試験監督料 ⑥ | 生徒への 払戻 ⑦ | 学年会計へ の繰入 ⑧ | | | |
| 1 | 飯山照丘 | 全普通 | 10 | 65 | 0 | 108,900 | 108,900 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 出納簿無(領収書保存) |
| 2 | 飯山北 | 全普通 | 16 | 1,906 | 0 | 5,475,000 | 4,677,100 | 797,900 | 797,900 | 453,000 | 83,900 | 261,000 | 0 | 出納簿有 |
| 3 | 飯山南 | 全普通 | 16 | 538 | 0 | 1,081,450 | 1,050,900 | 30,550 | 30,550 | 30,550 | 0 | 0 | 0 | 出納簿有 |
| 4 | 下高井農林 | | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | |
| 5 | 中野 | 全普通 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | |
| 6 | 中野実業 | | 1 | 220 | 0 | 206,800 | 206,800 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 出納簿無 |
| 7 | 中野西 | 全普通 | 34 | 4,005 | 131,543 | 11,075,100 | 9,284,100 | 1,791,000 | 1,922,543 | 1,320,000 | 279,117 | 124,876 | 198,550 | 出納簿有 |
| 8 | 須坂商業 | | 3 | 472 | 0 | 553,240 | 553,240 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 出納簿有 |
| 9 | 須坂東 | 全普通 | 21 | 490 | 0 | 1,133,280 | 1,014,230 | 119,050 | 119,050 | 83,850 | 35,200 | 0 | 0 | 出納簿有 |
| 10 | 須坂 | 全普通 | 16 | 4,342 | 0 | 11,695,000 | 11,137,000 | 558,000 | 558,000 | 558,000 | 0 | 0 | 0 | 出納簿有 |
| 11 | 須坂園芸 | | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | |
| 12 | 北部 | 全普通 | 5 | 400 | 0 | 593,640 | 554,840 | 38,800 | 38,800 | 38,800 | 0 | 0 | 0 | 出納簿無(振込票有) |
| 13 | 長野吉田 | 全普通 | 25 | 4,983 | 356,397 | 15,166,800 | 13,539,100 | 1,627,700 | 1,984,097 | 1,792,000 | 172,020 | 20,077 | 0 | 出納簿有 |
| 14 | 長野 | 全普通 | 30 | 7,032 | 269,147 | 17,142,720 | 15,625,170 | 1,517,550 | 1,786,697 | 1,484,500 | 95,945 | 0 | 206,252 | 出納簿有 |
| 15 | 長野西 | 全普通 | 24 | 3,868 | 0 | 10,653,250 | 9,623,960 | 1,029,290 | 1,029,290 | 870,000 | 0 | 6,640 | 152,650 | 1・2年出納簿有、3年無 |
| 16 | 長野商業 | | 8 | 785 | 0 | 1,252,010 | 1,210,210 | 41,800 | 41,800 | 41,800 | 0 | 0 | 0 | 出納簿有 |
| 17 | 長野東 | 全普通 | 14 | 3,259 | 0 | 6,778,730 | 6,505,120 | 273,610 | 273,610 | 146,190 | 6,000 | 84,820 | 36,600 | 出納簿有 |
| 18 | 長野工業 | | 1 | 303 | 0 | 310,000 | 279,000 | 31,000 | 31,000 | 0 | 31,000 | 0 | 0 | 出納簿有 |
| 19 | 中条 | 全普通 | 2 | 63 | 0 | 105,300 | 105,300 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 出納簿無 |
| 20 | 犀峽 | 全普通 | 4 | 58 | 0 | 134,200 | 134,200 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 出納簿有 |
| 21 | 長野南 | 全普通 | 21 | 725 | 0 | 1,972,250 | 1,711,350 | 260,900 | 260,900 | 260,900 | 0 | 0 | 0 | 出納簿無(その都度精算) |
| 22 | 篠ノ井 | 全普通 | 19 | 3,890 | 0 | 10,874,500 | 9,479,950 | 1,394,550 | 1,394,550 | 1,039,640 | 101,100 | 0 | 253,810 | 出納簿無(通帳管理) |
| 23 | 更級農業 | | 3 | 9 | 0 | 20,800 | 20,800 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 出納簿無(その都度精算) |
| 24 | 松代 | 全普通 | 6 | 899 | 0 | 1,251,830 | 1,241,010 | 10,820 | 10,820 | 10,000 | 0 | 820 | 0 | 出納簿有 |
| 25 | 屋代 | 全普通 | 23 | 5,147 | 249,213 | 14,575,850 | 12,728,130 | 1,847,720 | 2,096,933 | 1,582,000 | 249,213 | 52,850 | 212,870 | 出納簿有 |
| 26 | 屋代南 | 全普通 | 3 | 43 | 0 | 66,200 | 66,200 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 出納簿無 |
| 27 | 坂城 | 全普通 | 2 | 87 | 0 | 158,800 | 145,750 | 13,050 | 13,050 | 13,050 | 0 | 0 | 0 | 出納簿無 |
| 28 | 上田千曲 | | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | |
| 29 | 上田 | 全普通 | 18 | 4,251 | 300,762 | 12,226,000 | 10,741,250 | 1,484,750 | 1,785,512 | 1,144,000 | 0 | 379,012 | 262,500 | 1・2年出納簿無(通帳管理)、3年出納簿有 |
| 30 | 上田染谷丘 | 全普通 | 14 | 1,917 | 0 | 4,612,250 | 4,148,950 | 463,300 | 463,300 | 400,000 | 0 | 0 | 63,300 | 1・2年出納簿有、3年出納簿無(精算済) |
| 31 | 上田東 | 全普通 | 27 | 1,075 | 0 | 2,532,350 | 2,212,840 | 319,510 | 319,510 | 221,000 | 0 | 0 | 98,510 | 出納簿無(通帳管理) |
| 32 | 丸子実業 | 全普通 | 2 | 30 | 0 | 45,000 | 45,000 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 出納簿無(その都度精算) |
| 33 | 東部 | 全普通 | 1 | 150 | 0 | 187,200 | 187,200 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 出納簿有 |
| 34 | 蓼科 | 全普通 | 4 | 244 | 0 | 430,150 | 430,150 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 1・3年出納簿有、2年出納簿無 |
| 35 | 望月 | 全普通 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | |
| 36 | 小諸商業 | | 5 | 855 | 0 | 1,120,050 | 1,120,050 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 出納簿無 |
| 37 | 小諸 | 全普通 | 8 | 0 | 0 | 265,500 | 210,900 | 54,600 | 54,600 | 37,000 | 0 | 0 | 17,600 | 出納簿無 |
| 38 | 軽井沢 | 全普通 | 24 | 568 | 0 | 1,031,750 | 981,040 | 50,710 | 50,710 | 38,310 | 12,400 | 0 | 0 | 2・3年出納簿無、1年一部出納簿有 |
| 39 | 北佐久農業 | | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | |
| 40 | 岩村田 | 全普通 | 21 | 2,688 | 0 | 7,667,300 | 6,712,800 | 954,500 | 954,500 | 400,000 | 554,500 | 0 | 0 | 出納簿無 |
| 41 | 野沢北 | 全普通 | 27 | 5,423 | 32,500 | 15,960,340 | 13,268,760 | 2,691,580 | 2,724,080 | 1,414,000 | 761,800 | 0 | 548,280 | 出納簿有 |
| 42 | 野沢南 | 全普通 | 24 | 1,684 | 140,000 | 4,270,990 | 3,867,240 | 403,750 | 543,750 | 320,000 | 0 | 55,800 | 167,950 | 出納簿有 |
| 43 | 白田 | 全普通 | 14 | 79 | 0 | 150,600 | 128,450 | 22,150 | 22,150 | 0 | 0 | 22,150 | 0 | 出納簿無 |
| 44 | 小海 | 全普通 | 13 | 700 | 0 | 1,781,200 | 1,546,950 | 234,250 | 234,250 | 213,350 | 17,400 | 0 | 3,500 | 出納簿無 |
| 45 | 富士見 | 全普通 | 4 | 21 | 0 | 66,900 | 58,500 | 8,400 | 8,400 | 3,200 | 5,200 | 0 | 0 | 出納簿無 |
| 46 | 茅野 | 全普通 | 12 | 713 | 0 | 731,440 | 724,190 | 7,250 | 7,250 | 0 | 0 | 7,250 | 0 | 出納簿無 |

| 学校 番号 | 学校名 | 実施 回数 | 受験者数 | 前 期 繰越金 ① | 受験料総額 ② | 業者への 送金額 ③ | 業者からの 手数料 ④=②-③ | 収入合計 ⑤=①+④ | 収入合計⑤の使途 | | | 翌 期 繰越金 ⑨=⑤-⑥ -⑦-⑧ | 現金の管理方法 (出納簿の有無) | |
|----------|--------|----------|-------|-----------------|------------|------------------|-----------------------|-------------------|------------|-------------------|-------------------|-----------------------------|---------------------|------------------------------|
| | | | | | | | | | 試験監督料 ⑥ | 生徒への 払戻 ⑦ | 学年会計へ の繰入 ⑧ | | | |
| 47 | 諏訪実業 | | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | | |
| 48 | 諏訪清陵 | 全普通 | 16 | 4,032 | 0 | 11,495,000 | 10,649,000 | 846,000 | 846,000 | 846,000 | 0 | 0 | 出納簿有 | |
| 49 | 諏訪二葉 | 全普通 | 17 | 3,831 | 97,250 | 10,904,600 | 9,523,850 | 1,380,750 | 1,478,000 | 1,006,700 | 0 | 112,900 | 358,400 | 1・2年出納簿有、3年出納簿無 |
| 50 | 下諏訪向陽 | 全普通 | 12 | 670 | 0 | 1,794,300 | 1,771,200 | 23,100 | 23,100 | 15,000 | 0 | 8,100 | 0 | 出納簿有 |
| 51 | 岡谷東 | 全普通 | 10 | 309 | 0 | 596,010 | 596,010 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 出納簿有 |
| 52 | 岡谷南 | 全普通 | 24 | 4,982 | 0 | 13,039,950 | 11,657,850 | 1,382,100 | 1,382,100 | 969,000 | 0 | 263,004 | 150,096 | 出納簿有 |
| 53 | 岡谷工業 | | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | |
| 54 | 辰野 | 全普通 | 7 | 56 | 0 | 140,600 | 123,500 | 17,100 | 17,100 | 4,000 | 0 | 13,100 | 0 | 出納簿有 |
| 55 | 箕輪工業 | 全普通 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | |
| 56 | 上伊那農業 | | 3 | 178 | 0 | 314,000 | 300,950 | 13,050 | 13,050 | 13,050 | 0 | 0 | 0 | 出納簿無 |
| 57 | 高遠 | 全普通 | 8 | 295 | 0 | 512,000 | 501,850 | 10,150 | 10,150 | 9,900 | 0 | 0 | 250 | 出納簿無 |
| 58 | 伊那北 | 全普通 | 18 | 4,225 | 0 | 12,589,600 | 10,903,450 | 1,686,150 | 1,686,150 | 1,540,000 | 0 | 146,150 | 0 | 出納簿有 |
| 59 | 伊那弥生ヶ丘 | 全普通 | 20 | 2,823 | 0 | 9,061,726 | 6,495,360 | 2,566,366 | 2,566,366 | 517,494 | 2,048,872 | 0 | 0 | 出納簿有 |
| 60 | 赤穂 | 全普通 | 39 | 2,134 | 0 | 5,141,600 | 4,515,250 | 626,350 | 626,350 | 389,200 | 0 | 237,150 | 0 | 1・2年出納簿無(通帳管理)、3年出納簿無 |
| 61 | 駒ヶ根工業 | | 5 | 467 | 0 | 447,730 | 447,730 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 出納簿無 |
| 62 | 松川 | 全普通 | 6 | 87 | 0 | 192,400 | 192,400 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 出納簿無 |
| 63 | 飯田 | 全普通 | 24 | 6,946 | 652,340 | 19,076,500 | 15,946,850 | 3,129,650 | 3,781,990 | 1,412,000 | 1,493,600 | 0 | 876,390 | 出納簿有 |
| 64 | 飯田風越 | 全普通 | 27 | 3,326 | 0 | 8,220,100 | 7,525,150 | 694,950 | 694,950 | 575,000 | 0 | 101,550 | 18,400 | 出納簿有 |
| 65 | 飯田工業 | | 8 | 220 | 0 | 444,500 | 391,150 | 53,350 | 53,350 | 53,350 | 0 | 0 | 0 | 出納簿無 |
| 66 | 飯田長姫 | 全普通 | 8 | 1,222 | 0 | 1,897,200 | 1,885,600 | 11,600 | 11,600 | 0 | 0 | 11,600 | 0 | 1年出納簿有、2・3年出納簿一部有 |
| 67 | 下伊那農業 | | 1 | 2 | 0 | 6,600 | 5,800 | 800 | 800 | 800 | 0 | 0 | 0 | |
| 68 | 阿智 | 全普通 | 10 | 172 | 10,070 | 423,900 | 408,140 | 15,760 | 25,830 | 0 | 0 | 25,830 | 0 | 出納簿無 |
| 69 | 阿南 | 全普通 | 13 | 164 | 0 | 441,900 | 383,950 | 57,950 | 57,950 | 47,300 | 10,650 | 0 | 0 | 出納簿無 |
| 70 | 蘇南 | 全普通 | 14 | 919 | 0 | 1,211,540 | 1,208,540 | 3,000 | 3,000 | 0 | 3,000 | 0 | 0 | 出納簿有 |
| 71 | 木曾 | 全普通 | 14 | 1,335 | 0 | 3,824,600 | 3,305,900 | 518,700 | 518,700 | 487,600 | 0 | 0 | 31,100 | 出納簿無(その都度精算) |
| 72 | 木曾山林 | | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | |
| 73 | 塩尻志学館 | 全普通 | 28 | 2,475 | 0 | 4,204,830 | 4,035,070 | 169,760 | 169,760 | 77,000 | 40,950 | 51,810 | 0 | 出納簿有 |
| 74 | 田川 | 全普通 | 14 | 398 | 8,350 | 1,081,400 | 933,500 | 147,900 | 156,250 | 110,000 | 0 | 36,330 | 9,920 | 1・2年出納簿有、3年出納簿無 |
| 75 | 梓川 | 全普通 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | |
| 76 | 松本工業 | | 1 | 30 | 0 | 70,600 | 66,265 | 4,335 | 4,335 | 4,335 | 0 | 0 | 0 | 出納簿無 |
| 77 | 松本県ヶ丘 | 全普通 | 20 | 5,770 | 4,950 | 16,613,750 | 13,737,200 | 2,876,550 | 2,881,500 | 1,280,000 | 942,500 | 0 | 659,000 | 出納簿有、3年繰越金は同級会費補助金 |
| 78 | 松本美須ヶヶ | 全普通 | 18 | 1,679 | 0 | 4,997,900 | 4,307,650 | 690,250 | 690,250 | 278,000 | 412,250 | 0 | 0 | 出納簿有 |
| 79 | 松本深志 | 全普通 | 18 | 5,234 | 0 | 14,532,100 | 12,025,780 | 2,506,320 | 2,506,320 | 1,521,500 | 933,420 | 0 | 51,400 | 出納簿有 |
| 80 | 松本蟻ヶ崎 | 全普通 | 25 | 4,571 | 10,800 | 10,777,710 | 10,064,910 | 712,800 | 723,600 | 320,000 | 58,000 | 331,700 | 13,900 | 出納簿有 |
| 81 | 松本筑摩 | 全普通 | 6 | 634 | 0 | 649,070 | 649,070 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 出納簿有 |
| 82 | 明科 | 全普通 | 10 | 820 | 0 | 1,345,540 | 1,345,540 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 1年出納簿無、2年出納簿一部有、3年出納簿無(領収書有) |
| 83 | 豊科 | 全普通 | 22 | 763 | 51,771 | 1,737,000 | 1,510,769 | 226,231 | 278,002 | 136,000 | 0 | 55,652 | 86,350 | 出納簿有 |
| 84 | 南安曇農業 | | 3 | 83 | 0 | 98,100 | 74,100 | 24,000 | 24,000 | 24,000 | 0 | 0 | 0 | 出納簿無 |
| 85 | 穂高商業 | | 4 | 380 | 0 | 591,000 | 591,000 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 出納簿有 |
| 86 | 池田工業 | | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | |
| 87 | 大町 | 全普通 | 16 | 2,324 | 0 | 6,580,650 | 5,962,150 | 618,500 | 618,500 | 568,400 | 0 | 0 | 50,100 | 1・3年出納簿無、2年出納簿有 |
| 88 | 大町北 | 全普通 | 10 | 119 | 0 | 265,800 | 229,280 | 36,520 | 36,520 | 9,520 | 27,000 | 0 | 0 | 出納簿有 |
| 89 | 白馬 | 全普通 | 9 | 352 | 0 | 594,300 | 594,300 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 出納簿有 |
| 合計 | | | 1,033 | 128,014 | 2,315,093 | 331,380,776 | 292,252,694 | 39,128,082 | 41,443,175 | 26,130,289 | 8,375,037 | 2,410,171 | 4,527,678 | - |

| | | | | | | | | | | | |
|-----------------|-----|---------|-----------|-------------|-------------|------------|------------|------------|-----------|-----------|-----------|
| 全日制普通科合計 | 987 | 124,010 | 2,315,093 | 325,945,346 | 286,985,599 | 38,959,747 | 41,274,840 | 25,992,954 | 8,344,037 | 2,410,171 | 4,527,678 |
| 全日制普通科 1校当たり | 15 | 1,824 | 34,045 | 4,793,314 | 4,220,376 | 572,937 | 606,983 | 382,249 | 122,706 | 35,444 | 66,584 |

業者テストの収支はテストの内容や開催頻度によって次の3つの出納方法により管理されている。

A 学年会計包含型

まず、一般的に学年会計とは、学校が毎月定額を学年会費として生徒・保護者から徴収し、学校で一括購入や支払をすることが生徒・保護者にとって利便性のある副教材や問題集の購入、進路対策費、卒業記念品費などの支出に充てる会計をいう。学年会計包含型は、業者テストに係る収支をこの学年会計において管理している方法である。

B 個別徴収型

これは、業者テスト実施の都度、生徒等から受験料を徴収し、学年会計とは別の出納により管理する方法である。

C 包含・個別混在型

これは、上記AとBの二者の混合型であるが、主要な業者テストについては学年会計包含型により実施し、その他のテスト(例えば、受験する生徒に限られる特殊分野のテストなど)については、個別に徴収する方法である。

業者テストに係る①前期繰越金と④業者からの手数料の合計額(⑤収入額の合計)の用途は⑥試験監督料、⑦生徒への払戻、⑧学年会計への繰入となっている。

業者テスト実施校 78 校中、出納簿によりその収支を管理しているのは 50 校であり、同じ学校でも学年によって管理方法が異なる場合もある。出納簿のない学校は、実施回数、受験料総額の少ない学校に多いが、中には受験料総額が 100 万円を超えているにもかかわらず、出納簿がない学校もある(長野南高等学校、篠ノ井高等学校、上田東高等学校、小諸商業高等学校、岩村田高等学校、小海高等学校、木曾高等学校、以上 7 校)。

出納簿を設置していない学校においては、早急に出納簿による組織的な管理をすべきであるが、県教育委員会が統一的な管理基準と管理簿の雛型を示すべきである。

2-7-2 業者テストに係る出納管理について

実地に監査を実施した県立高等学校(以下、「当該県立高校」という。)の平成 14 年度の業者テスト(当該県立高校では「校外模試」と呼ばれている。)の実施状況は次のとおりである。

当該県立高校においては、主に土曜日、日曜日を利用して、第 1 学年 5 回、第 2 学年 11 回、第 3 学年 14 回 合計 30 回が実施されている。また、その出納は前述の「C 包含・個別混在型」により行われている。

受験パターン「*」(別表中の記号)の模試は各学年の生徒全員を対象とした模試であり、あらか

じめ徴収されている学年会費から業者への送金と、教員への監督料(原則として1日10,000円、半日5,000円)が支払われている(「A 学年会計包含型」)。それ以外の模試は希望者模試であり、開催の都度、受験料を生徒から徴収して所定の金額を業者へ送金し、その残額から監督料を支出している(「B 個別徴収型」)。希望者模試は、学年会計とは別に模試担当者が現金により管理を行っているが、受験料から業者への送金額を差し引いた残額が監督料に満たない場合には、学年会計から監督料を支出している。他方、受験料から業者への送金、監督料を差し引いても残額がある場合には、「模試手数料」として学年会計の収入に繰入計上している。

このように、当該県立高校では個別徴収の収支も最終的には学年会計に包含される出納方式となっているため、業者テストの繰越金は学年会計の中で一括処理され、卒業時に未受験者への返金を含めて、生徒へ全額精算(返金)されている⁴⁷。学年会計の予算執行に関わる通帳・出納簿は学年で管理し、年度末にPTA監査を得て会計報告を実施している。

なお、模試に関わる登下校時における事故保険は未加入とのことである⁴⁸。

⁴⁷ 学年によっては精算のために生徒個人別に支出入帳簿を作成している。

⁴⁸ 学校の管理下における通常の登下校時の災害は、独立行政法人日本スポーツ振興センターの災害共済給付制度の対象となる。

(別表4)

当該県立高校 平成14年度 校外模試開催状況

第1学年

(単位:円)

| 回 | 月 | 日 | 曜日 | 受験者数 | 受験パターン | 受験料 | | 業者への送金額 | | 差額 | | 監督料 | | 模試収入 ⑤=③-④ |
|----|----|----|----|-------|--------|--------|-----------|---------|-----------|-----|-------------|-----------|---------|---------------|
| | | | | | | 単価 | 総額 ① | 単価 | 総額 ② | 単価 | 総額 ③=①-② | 人数 (人) | 総額 ④ | |
| 1 | 4 | 17 | 水 | 328 | * | 2,450 | 803,600 | 2,450 | 803,600 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 2 | 6 | 29 | 土 | 324 | * | 2,600 | 842,400 | 2,250 | 729,000 | 350 | 113,400 | 4 | 40,000 | 73,400 |
| 3 | 11 | 9 | 土 | 324 | * | 2,600 | 842,400 | 2,250 | 729,000 | 350 | 113,400 | 4 | 40,000 | 73,400 |
| 4 | 1 | 19 | 日 | 103 | | 2,200 | 226,600 | 1,930 | 198,790 | 270 | 27,810 | 3 | 30,000 | ▲2,190 |
| 5 | 1 | 25 | 土 | 321 | * | 2,250 | 722,250 | 2,250 | 722,250 | 0 | 0 | 4 | 50,000 | ▲50,000 |
| 合計 | | | | 1,400 | | 12,100 | 3,437,250 | 11,130 | 3,182,640 | 970 | 254,610 | 15 | 160,000 | 94,610 |

第2学年

(単位:円)

| 回 | 月 | 日 | 曜日 | 受験者数 | 受験パターン | 受験料 | | 業者への送金額 | | 差額 | | 監督料 | | 模試収入 ⑤=③-④ |
|----|----|----|----|-------|--------|--------|-----------|---------|-----------|-------|-------------|-----------|---------|---------------|
| | | | | | | 単価 | 総額 ① | 単価 | 総額 ② | 単価 | 総額 ③=①-② | 人数 (人) | 総額 ④ | |
| 1 | 4 | 11 | 木 | 319 | * | 2,450 | 781,550 | 2,450 | 781,550 | 0 | 0 | 8 | 0 | 0 |
| 2 | 6 | 29 | 土 | 318 | * | 2,350 | 747,300 | 2,350 | 747,300 | 0 | 0 | 8 | 66,000 | ▲66,000 |
| 3 | 8 | 24 | 土 | 108 | | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 2 | 20,000 | ▲20,000 |
| 4 | 10 | 12 | 土 | 21 | | 2,900 | 60,900 | 2,500 | 52,500 | 400 | 8,400 | 1 | 8,400 | 0 |
| 5 | 11 | 9 | 土 | 317 | * | 2,600 | 824,200 | 2,482 | 786,800 | 118 | 37,400 | 8 | 80,000 | ▲42,600 |
| 6 | 1 | 25 | 土 | 307 | * | 2,700 | 850,500 | 2,380 | 730,660 | 320 | 119,840 | 8 | 0 | 119,840 |
| 7 | 2 | 8 | 土 | 65 | | 2,900 | 188,500 | 2,500 | 162,500 | 400 | 26,000 | 2 | 7,100 | 18,900 |
| 8 | 4 | 20 | 土 | 314 | * | 1,620 | 508,680 | 1,620 | 508,680 | 0 | 0 | 8 | 0 | 0 |
| 8 | 4 | 20 | 土 | 4 | | 1,620 | 6,480 | 1,620 | 6,480 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 9 | 6 | 15 | 土 | 304 | * | 990 | 300,960 | 990 | 300,960 | 0 | 0 | 8 | 0 | 0 |
| 10 | 2 | 15 | 土 | 296 | * | 1,800 | 532,800 | 1,800 | 532,800 | 0 | 0 | 8 | 0 | 0 |
| 10 | 2 | 15 | 土 | 5 | | 1,800 | 9,000 | 1,800 | 9,000 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 11 | 10 | 5 | 土 | 5 | | 1,800 | 9,000 | 1,800 | 9,000 | 0 | 0 | 1 | 5,000 | ▲5,000 |
| 合計 | | | | 2,383 | | 25,530 | 4,819,870 | 24,292 | 4,628,230 | 1,238 | 191,640 | 62 | 186,500 | 5,140 |

第3学年

(単位:円)

| 回 | 月 | 日 | 曜日 | 受験者数 | 受験パターン | 受験料 | | 業者への送金額 | | 差額 | | 監督料 | | 模試収入 ⑤=③-④ |
|----|----|-------|-----|-------|--------|--------|-----------|---------|-----------|-------|-------------|-----------|-----------|---------------|
| | | | | | | 単価 | 総額 ① | 単価 | 総額 ② | 単価 | 総額 ③=①-② | 人数 (人) | 総額 ④ | |
| 1 | 4 | 20 | 土 | 300 | * | 2,000 | 600,000 | 1,800 | 540,000 | 200 | 60,000 | 8 | 40,000 | 20,000 |
| 2 | 5 | 3 | 金 | 32 | | 2,900 | 92,800 | 2,425 | 77,600 | 475 | 15,200 | 1 | 10,000 | 5,200 |
| 3 | 6 | 1 | 土 | 19 | | 3,200 | 60,800 | 2,800 | 53,200 | 400 | 7,600 | 1 | 10,000 | ▲2,400 |
| 4 | 6 | 8,9 | 土,日 | 310 | * | 3,100 | 961,000 | 2,900 | 899,000 | 200 | 62,000 | 8 | 120,000 | ▲58,000 |
| 5 | 7 | 20,21 | 土,日 | 307 | * | 3,100 | 951,700 | 2,900 | 890,300 | 200 | 61,400 | 8 | 128,000 | ▲66,600 |
| 6 | 8 | 10,11 | 土,日 | 51 | | 2,650 | 135,150 | 2,200 | 112,200 | 450 | 22,950 | 3 | 30,000 | ▲7,050 |
| 7 | 8 | 10,11 | 土,日 | 16 | | 2,700 | 43,200 | 2,300 | 36,800 | 400 | 6,400 | 3 | 30,000 | ▲23,600 |
| 8 | 8 | 17,18 | 土,日 | 304 | * | 3,300 | 1,003,200 | 2,900 | 881,600 | 400 | 121,600 | 8 | 120,000 | 1,600 |
| 8 | 8 | 31 | 土 | 304 | * | 3,400 | 1,033,600 | 3,000 | 912,000 | 400 | 121,600 | 8 | 80,000 | 41,600 |
| 9 | 9 | 21 | 土 | 291 | * | 2,000 | 582,000 | 1,800 | 523,800 | 200 | 58,200 | 8 | 40,000 | 18,200 |
| 10 | 10 | 12 | 土 | 304 | * | 3,400 | 1,033,600 | 3,000 | 912,000 | 400 | 121,600 | 8 | 80,000 | 41,600 |
| 11 | 10 | 19,20 | 土,日 | 309 | * | 3,300 | 1,019,700 | 2,900 | 896,100 | 400 | 123,600 | 8 | 120,000 | 3,600 |
| 12 | 11 | 9,10 | 土,日 | 55 | | 2,650 | 145,750 | 2,200 | 121,000 | 450 | 24,750 | 5 | 50,000 | ▲25,250 |
| | 11 | 9,10 | 土,日 | 28 | | 2,800 | 78,400 | 2,200 | 61,600 | 600 | 16,800 | 2 | 20,000 | ▲3,200 |
| | 11 | 9,10 | 土,日 | 22 | | 3,200 | 70,400 | 2,800 | 61,600 | 400 | 8,800 | 2 | 20,000 | ▲11,200 |
| 13 | 12 | 14,15 | 土,日 | 297 | * | 1,900 | 564,300 | 1,500 | 445,500 | 400 | 118,800 | 8 | 120,000 | ▲1,200 |
| 14 | 1 | 4,5 | 土,日 | 300 | * | 1,700 | 510,000 | 1,300 | 390,000 | 400 | 120,000 | 8 | 120,000 | 0 |
| 合計 | | | | 3,249 | | 47,300 | 8,885,600 | 40,925 | 7,814,300 | 6,375 | 1,071,300 | 97 | 1,138,000 | ▲66,700 |

| | | | | | | | | | | | | |
|---------|-------|--|--|------------|--|------------|--|-----------|--|-----------|--|--------|
| 1~3学年合計 | 7,032 | | | 17,142,720 | | 15,625,170 | | 1,517,550 | | 1,484,500 | | 33,050 |
|---------|-------|--|--|------------|--|------------|--|-----------|--|-----------|--|--------|

- ① 受験パターン欄の*は学年当初学年会費として一括徴収し、学年会計より支払を行っている。
 ② その他の試験は受験希望者からその都度受験料を徴収し、模試担当者が現金により管理している。
 ③ 監督手数料は原則として1人1日10,000円、半日5,000円である。
 ④ 施設使用申請や使用料の支払は無い。
 ⑤ 未受験者には年度末に受験料を返金している。
 ⑥ 模試に関わる登下校時における事故保険は未加入である。
 ⑦ 予算執行に関わる通帳・出納簿は学年で管理し、PTA監査を得て会計報告を実施している。
 ⑧ 繰越金については、学年会計の中で一括処理しており、卒業時に全額精算としている。

2-7-3 業者テストの取扱いに関する問題点

① 行政財産の使用許可、使用料の徴収がなされていないこと

学校という行政財産を使用し、教員を試験監督官として動員しているにもかかわらず、業者(私人)に対して、県教育委員会は、その使用許可や使用料の徴収を行っていない。これに対して県教育委員会は、「業者テストは生徒の全国的なレベルでの学力を把握し、生徒の進路指導に資する目的で実施していることから、目的外使用許可手続きは不必要と考えている。現在の大学への進路指導上、業者テストの結果は必要不可欠なデータであり、また、テストの実施も送付された試験用紙を、教員の指導・監督のもと生徒が解答するものであり、業者は返送された試験用紙を採点しデータを加工するのみであり、施設の使用は、教員及び生徒だけである。以上から、本来の施設使用者が教育目的の達成のために使用するものであり、目的外使用許可は必要ないものとする。」との見解を示している。

この見解そのものは合理的である。しかし、他方で、学校が主催者であるならば、業者テストに係る金銭の授受を公金として扱うべきであり、公金外で処理していることとの整合性が問われる。以下で示す問題点を踏まえて、業者テストという事業のあり方、特に金銭の授受について、総合的な整理が必要である。

② 業者からの手数料が県の歳入として管理されていないなど、収支を公金として処理していないこと

すでに述べたとおり、業者からの手数料を県教育委員会の歳入として管理していないなど、業者テストに係る一切の収支が公金として処理されていない。また、実際の処理も、業者テスト専用の出納簿や学年会計の出納簿など各校がそれぞれの方法によって出納管理を行っており、組織的な管理がなされていない。

③ 監督料の源泉徴収を行っていないこと

試験監督を行った教員へ支給されている監督料(総額 26,130 千円。別表 4 太枠)は所得税法上の給与所得として、給与支払者に源泉徴収義務が発生するが、業者テストの事業主体が県(学校)なのか、あるいは業者なのか不明確であるためか、源泉徴収が行われていない状況にある。

2-7-4 公金の収支として検討すべきこと

業者テストは、生徒や保護者の希望に基づき、教員の指導のもと実施されており、前述の開催状況を見ても、進路指導の一環として、もはやその実態は学校の事業の一部を構成していると認められる。しかし、業者テストの実施は正式には県立学校の事業と位置付けられていないため、形式と実態がかい離し、実施事業の主体が業者なのかあるいは学校なのか、その位置付けが不明確な状態が長年にわたって継続している。上記の①から③の問題はすべてここに起因しており、これ

らを解決するために、県が進学模擬試験を県立学校の事務として位置付け、業者へ委託することにより実施する方法を検討する必要がある。

例えば、県が受験料を徴収し、進学模擬試験を業者に委託して実施すれば、学校を使用する際の学校財産の使用許可、使用料の徴収は不要となる。もちろん、この場合、試験会場は県の施設を用いるのであるから、業者テストの一般の受験料(業者が自らの教室を用いて、一般に公開して行なう模擬試験の受験料など)よりも易く調達できるよう工夫する必要がある。

また、現在業者テストの実施は、進路指導担当の教員が過年度の実績等を踏まえて業者選定を行っているが、学校による業者への委託業務になれば、地方自治法(若しくは県の財務規則等)に基づく契約事務として競争入札が原則となり、若しくは随意契約によるとしても複数の見積りの取得などによって、調達事務の公正がより強く確保され、さらには、競争原理が働いて受験料の一層の引下げにつながる可能性もある。

さらに、1回当たりの受験料は2,000円から3,000円であるが、進学校の2年生、3年生では年間10回以上の業者テストが開催される場合もあり、授業料を免除されている家庭におけるこの負担は決して軽いものではないため、業者テストの負担に係る問題を総合的に解決することも可能となる。

他方、教員の勤務の問題については、県の委託事業として業者テストを行えば、試験監督業務は教員の本来の職務の一環と位置付けられる。これにより、土曜日・日曜日の週休日に業者テストを実施する場合には、週休日の勤務命令を出すことによって、その都度週休日の振替を行えば、監督料を支給する必要もなくなる。

以上から、生徒の進路指導は高等学校における重要な教育施策の一つであり、業者テストについて県の事業として実施し、その収支については公金として取り扱うことを検討されたい。

2-7-5 私費会計について

なお、県立学校の運営に要する経費は、設置者である県が負担することが原則である⁴⁹が、学校には公費とは別に、生徒又は保護者が負担する経費「私費」が存在する。「私費」のうち、受益者負担の考え方にに基づき、生徒又は保護者が負担することが適当と認められる経費を「学校徴収金」⁵⁰といい、業者テスト受験料や副教材費等はこれに属するものである。また、全生徒が参加する修学旅行の積立金のように、けっして僅少とはいえないものも「学校徴収金」として徴収され、公費とは別に「私費」として管理されている。

平成13年度の文部科学省の調査⁵¹では教育職員の生徒会費、修学旅行積立金などの不正流

⁴⁹ 学校教育法第5条。学校の設置者は、その設置する学校を管理し、法令に特別の定のある場合を除いては、その学校の経費を負担する。

⁵⁰ 「私費」には「学校徴収金」の他にPTA、同窓会などの団体に対する「団体徴収金」がある。

⁵¹ 文部科学省初等中等教育企画課「平成13年度教育職員に係る懲戒処分等の状況について

用、着服、横領といった事故が報告されている。今回、当監査人による監査としては、業者テスト以外の「学校徴収金」については監査を実施することはできなかったが、「学校徴収金」のうち金額が僅少でないものについては、会計事故を未然に防ぎ、保護者に対する説明責任を果たすために、公金として取り扱うべき収支がないかを検討すべきである。

参考に、業者テストに関する国の見解を掲載しておく。国の見解は、事故防止に留意のうえ、進路対策の業者テストについては、実施が可能であるというものである。

すなわち、文部科学省児童生徒課指導調査係（進路指導関係担当）の説明（県職員による照会の回答）によれば、県立高校で実施する業者テストは、基本的には、平成5年2月「高等学校の入学選抜について」（事務次官通知）によるべきで、この通知のうち、「業者テストの偏差値を用いない入学者選抜の改善について」の箇所は、中学校で実施する業者テストに触れているが、基本的な考え方は高校で実施する業者テストについても同様であるとしている。

この通知によれば、「中学校は業者テストの実施に関与することは厳に慎むべきであり、授業時間中及び教職員の勤務時間中に業者テストを実施してはならないし、また、教職員は業者テストの費用の徴収や監督、問題作成や採点に携わることがあってはならないこと。そのため、学校管理運営及び教職員のサービスの適正が図られるよう直ちに改善すること。」としている。

しかし、文部科学省児童生徒課指導調査係（進路指導関係担当）の説明によれば、「ただし、その地域性から見て高校で実施される進学対策のためのテストは、全国的な規模であり、かつ進路指導上の参考に供するためのもので、いわゆる「業者テスト」というより「校外模試」というべきもので、一概に否定するものではない。実施にあたっては、授業時間中及び教職員の勤務時間中に実施してはならない。」とのことである。

以上から、国は、「校外模試」については、教員の勤務時間中に実施することは許されないとする解釈であるが、正式な学校（若しくは県教育委員会）の事業として実施するもとし、その道具として業者テスト（問題の提供、採点等）を調達し、教員が試験監督する方法であれば、教員を週休日に出勤させ、教員の勤務として監督等の業務に当らせ、一切の金銭を公金として扱うことができる可能性もあると考えられる。

2-8 学校で受け入れている教育実習に係る謝金（5 百万円）について検討すべきこと

県立学校が大学から受け入れている教育実習について監査を実施したところ、個別・具体の指摘事項はないが、これを学校の所管事務として受け入れ、大学からの謝金等（5 百万円）は公金と

て」。

して取り扱うことを検討すべきである。

2-8-1 教育実習生の受け入れと管理

大学の学生が教諭の普通免許状を取得する場合、必要な科目の単位の一つとして「教育実習」がある⁵²。県立高等学校においても、卒業生が大学に進学し、教諭免許を取得するために教育実習を受ける必要が生じることがあり、高等学校としても全面的な協力をしている。そのこと自体には何ら問題はなく、卒業生とはいえ、学校教育の一環として卒業後のフォローをすることは、当監査人も誠に好ましいことと考える。

他方、教育実習の受け入れにかかる法令及び国の通知等が存在しないため、教育実習に係る金銭の授受に若干の混乱があるように思えたので監査を実施した。

まず、教育実習に係る法令及び国の通知等の根拠は特に存在しないため、高等学校が教育実習生を受け入れなければならないという義務的なものではない。そうしたなか、実際には、大学から高等学校へ教育実習生受け入れについての依頼があった場合、高等学校(校長)が大学へ受け入れの承認を行い、実習生を受け入れている(受け入れを拒否した例は聞かれない。なお、受け入れ校の多くは実習生の出身校である。)

実習の際、受け入れ高等学校は大学側から教育実習費⁵³として謝金等(「委託金」と呼称する大学もある。)を受領しており、その受け入れ、使途について監査を実施した。

平成14年度における教育実習受入校、実習生数、大学からの謝金等の額及び使途の状況は下記のとおりである。

- ① 教育実習を受入れた県立学校の数
 - 高等学校 75校(89校中)
 - 盲・聾・養護学校 10校(18校中)
 - 合計 85校(107校中、79パーセントに相当する。)

- ② 実習生の数
 - 合計527名

- ③ 謝金等の額
 - 総額 5,414,810円
 - (一人当たり平均額 10,275円)
 - なお、謝礼を出さない大学もある。

⁵² 教育職員免許法第5条及び教育職員免許法施行規則第6条。

⁵³ 教育実習費は、大学での実習手続きの際に実習生が大学へ納入しているケースが多い。

④ 主な用途

- ・教育実習生の教材費、参考資料購入費。
- ・教育実習生の激励会費・反省会費の補助。
- ・指導教科への支出。
- ・事務費。

なお、謝金の受け入れのない学校または謝金の少ない学校では、通常の授業で使用する範囲内については公費で措置している。

(別表5)

平成14年度 長野県立学校における教育実習生の受け入れ状況

| 種別 | No | 学 校 名 | 平成14年度 | | 平成13年度 | | 平成12年度 | | 出納簿 |
|------------------|----|-------|--------|---------|--------|---------|--------|---------|-----|
| | | | 実習生 | 謝金総額 | 実習生 | 謝金総額 | 実習生 | 謝金総額 | |
| 高 等 学 校 | 1 | 飯山照丘 | 0 | 0 | 1 | 15,000 | 0 | 0 | なし |
| | 2 | 飯山北 | 6 | 53,500 | 11 | 127,440 | 11 | 139,000 | あり |
| | 3 | 飯山南 | 3 | 36,000 | 2 | 31,000 | 5 | 62,000 | 入金簿 |
| | 4 | 下高井農林 | 1 | 5,000 | 0 | 0 | 0 | 0 | あり |
| | 5 | 中野 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | |
| | 6 | 中野実業 | 1 | 10,000 | 2 | 20,000 | 2 | 26,000 | 一時的 |
| | 7 | 中野西 | 6 | 74,000 | 11 | 不明 | 8 | 不明 | 記録簿 |
| | 8 | 須坂商業 | 0 | 0 | 1 | 10,000 | 0 | 0 | なし |
| | 9 | 須坂東 | 2 | 25,000 | 3 | 27,000 | 2 | 20,000 | なし |
| | 10 | 須坂 | 14 | 152,000 | 25 | 248,300 | 19 | 184,000 | なし |
| | 11 | 須坂園芸 | 2 | 30,000 | 2 | 20,000 | 1 | 10,000 | なし |
| | 12 | 北部 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | |
| | 13 | 長野吉田 | 13 | 99,500 | 12 | 83,000 | 17 | 不明 | なし |
| | 14 | 長野 | 17 | 160,900 | 13 | 122,000 | 14 | 167,000 | あり |
| | 15 | 長野西 | 15 | 158,000 | 15 | 178,000 | 17 | 不明 | なし |
| | 16 | 長野商業 | 5 | 50,000 | 5 | 50,000 | 9 | 90,000 | なし |
| | 17 | 長野東 | 5 | 54,000 | 3 | 31,000 | 7 | 87,000 | なし |
| | 18 | 長野工業 | 5 | 33,000 | 2 | 20,000 | 1 | 10,000 | なし |
| | 19 | 中条 | 2 | 10,000 | 0 | 0 | 0 | 0 | なし |
| | 20 | 犀峡 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | |
| | 21 | 長野南 | 4 | 40,000 | 4 | 40,000 | 8 | 80,000 | なし |
| | 22 | 篠ノ井 | 11 | 131,000 | 17 | 212,000 | 12 | 150,000 | なし |
| | 23 | 更級農業 | 1 | 18,000 | 1 | 10,000 | 0 | 0 | なし |
| | 24 | 松代 | 2 | 20,000 | 3 | 30,000 | 1 | 10,000 | なし |
| | 25 | 屋代 | 17 | 158,500 | 25 | 264,820 | 10 | 105,000 | なし |
| | 26 | 屋代南 | 0 | 0 | 1 | 16,000 | 1 | 10,000 | なし |
| | 27 | 坂城 | 1 | 10,000 | 1 | 10,000 | 0 | 0 | なし |
| | 28 | 上田千曲 | 4 | 55,000 | 3 | 35,000 | 3 | 30,000 | なし |
| | 29 | 上田 | 22 | 250,940 | 21 | 不明 | 27 | 不明 | なし |
| | 30 | 上田染谷丘 | 13 | 165,000 | 9 | 110,000 | 20 | 231,000 | ある |
| | 31 | 上田東 | 11 | 130,000 | 6 | 69,000 | 5 | 55,000 | あり |
| | 32 | 丸子実業 | 5 | 50,000 | 3 | 30,000 | 1 | 10,000 | なし |
| | 33 | 東部 | 1 | 11,000 | 0 | 0 | 0 | 0 | あり |
| | 34 | 蓼科 | 0 | 0 | 1 | 10,000 | 0 | 0 | なし |
| | 35 | 望月 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | |
| | 36 | 小諸商業 | 2 | 20,000 | 0 | 0 | 1 | 10,000 | なし |
| | 37 | 小諸 | 15 | 142,000 | 12 | 123,000 | 5 | 不明 | あり |
| | 38 | 軽井沢 | 1 | 12,000 | 4 | 35,000 | 0 | 0 | なし |
| | 39 | 北佐久農業 | 1 | 10,000 | 3 | 30,000 | 2 | 20,000 | なし |
| | 40 | 岩村田 | 11 | 110,000 | 8 | 80,000 | 8 | 80,000 | なし |
| | 41 | 野沢北 | 19 | 200,000 | 17 | 184,600 | 18 | 177,000 | 単年度 |
| | 42 | 野沢南 | 4 | 34,000 | 7 | 88,000 | 0 | 0 | あり |
| | 43 | 臼田 | 1 | 8,000 | 0 | 0 | 2 | 10,000 | なし |
| | 44 | 小海 | 4 | 40,000 | 2 | 18,000 | 2 | 25,000 | なし |
| | 45 | 富士見 | 0 | 0 | 0 | 0 | 2 | 10,000 | あり |
| | 46 | 茅野 | 2 | 27,000 | 1 | 10,000 | 1 | 10,000 | あり |
| | 47 | 諏訪実業 | 2 | 20,000 | 1 | 10,000 | 2 | 20,000 | なし |
| | 48 | 諏訪清陵 | 6 | 52,600 | 7 | 67,000 | 13 | 119,000 | 入金簿 |
| | 49 | 諏訪三葉 | 8 | 100,000 | 18 | 111,000 | 21 | 不明 | なし |
| | 50 | 下諏訪向陽 | 5 | 75,000 | 5 | 75,000 | 4 | 60,000 | あり |
| | 51 | 岡谷東 | 2 | 29,000 | 3 | 35,000 | 3 | 35,000 | なし |
| | 52 | 岡谷南 | 11 | 107,000 | 7 | 65,000 | 14 | 135,000 | なし |
| | 53 | 岡谷工業 | 1 | 11,000 | 0 | 0 | 4 | 46,000 | なし |
| | 54 | 辰野 | 4 | 35,000 | 5 | 56,000 | 0 | 0 | なし |
| | 55 | 箕輪工業 | 2 | 18,000 | 0 | 0 | 2 | 19,000 | あり |
| | 56 | 上伊那農業 | 9 | 82,000 | 6 | 70,000 | 3 | 24,000 | あり |
| | 57 | 高遠 | 2 | 18,000 | 2 | 20,000 | 1 | 8,000 | ない |
| | 58 | 伊那北 | 12 | 122,000 | 14 | 168,940 | 17 | 198,000 | なし |
| | 59 | 伊那弥生 | 15 | 175,000 | 15 | 171,000 | 11 | 135,000 | あり |

| 種別 | No | 学 校 名 | 平成14年度 | | 平成13年度 | | 平成12年度 | | 出納簿 |
|----------|--------|--------|--------|-----------|--------|-----------|--------|-----------|-------|
| | | | 実習生 | 謝金総額 | 実習生 | 謝金総額 | 実習生 | 謝金総額 | |
| | 60 | 赤穂 | 6 | 60,000 | 7 | 70,000 | 9 | 90,000 | なし |
| | 61 | 駒ヶ根工業 | 0 | 0 | 1 | 3,000 | 0 | 0 | あり |
| | 62 | 松川 | 1 | 0 | 4 | 40,000 | 0 | 0 | なし |
| | 63 | 飯田 | 17 | 144,000 | 20 | 212,500 | 17 | 187,000 | なし |
| | 64 | 飯田風越 | 15 | 165,000 | 13 | 143,000 | 11 | 121,000 | なし |
| | 65 | 飯田工業 | 1 | 12,000 | 1 | 10,000 | 2 | 20,000 | なし |
| | 66 | 飯田長姫 | 7 | 72,000 | 3 | 35,000 | 6 | 60,000 | なし |
| | 67 | 下伊那農業 | 4 | 46,000 | 1 | 10,000 | 1 | 10,000 | なし |
| | 68 | 阿智 | 0 | 0 | 0 | 0 | 1 | 16,000 | なし |
| | 69 | 阿南 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | |
| | 70 | 蘇南 | 1 | 10,000 | 3 | 30,000 | 1 | 15,000 | なし |
| | 71 | 木曽 | 6 | 86,000 | 6 | 不明 | 8 | 不明 | なし |
| | 72 | 木曽山林 | 0 | 0 | 1 | 10,000 | 2 | 0 | なし |
| | 73 | 塩尻志学館 | 0 | 0 | 4 | 35,000 | 1 | 10,000 | なし |
| | 74 | 田川 | 4 | 56,000 | 15 | 198,000 | 7 | 97,000 | なし |
| | 75 | 梓川 | 1 | 5,000 | 0 | 0 | 2 | 10,000 | なし |
| | 76 | 松本工業 | 2 | 24,000 | 3 | 32,000 | 6 | 60,500 | なし |
| | 77 | 松本県ヶ丘 | 27 | 242,500 | 18 | 196,000 | 22 | 224,600 | なし |
| | 78 | 松本美須々 | 7 | 70,000 | 13 | 130,000 | 12 | 120,000 | なし |
| | 79 | 松本深志 | 27 | 285,500 | 20 | 213,000 | 25 | 291,000 | あり |
| | 80 | 松本蟻ヶ崎 | 19 | 213,070 | 16 | 189,000 | 12 | 133,000 | なし |
| | 81 | 松本筑摩 | 1 | 10,000 | 0 | 0 | 1 | 7,000 | なし |
| | 82 | 明科 | 2 | 20,000 | 3 | 32,000 | 2 | 19,000 | なし |
| | 83 | 豊科 | 6 | 89,000 | 3 | 41,000 | 7 | 88,000 | なし |
| | 84 | 南安曇農業 | 6 | 73,800 | 4 | 38,000 | 7 | 70,000 | なし |
| | 85 | 穂高商業 | 1 | 10,000 | 2 | 25,000 | 2 | 20,000 | なし |
| | 86 | 池田工業 | 1 | 15,000 | 0 | 0 | 0 | 0 | なし |
| | 87 | 大町 | 12 | 121,000 | 12 | 130,000 | 13 | 145,000 | なし |
| | 88 | 大町北 | 1 | 10,000 | 1 | 10,000 | 0 | 0 | なし |
| | 89 | 白馬 | 1 | 10,000 | 1 | 8,000 | 1 | 10,000 | なし |
| | | 小計 | 504 | 5,287,810 | 515 | 5,077,600 | 515 | 4,441,100 | |
| 養・ろう・盲学校 | 90 | 長野盲学校 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | |
| | 91 | 松本盲学校 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | あり |
| | 92 | 長野ろう学校 | 1 | 5,000 | 記録なし | 記録なし | 記録なし | 記録なし | あり |
| | 93 | 松本ろう学校 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | |
| | 94 | 長野養護学校 | 1 | 10,000 | 2 | 20,000 | 2 | 26,000 | 通帳 |
| | 95 | 伊那養護学校 | 0 | 0 | 3 | 33,000 | 1 | 10,000 | あり |
| | 96 | 松本養護学校 | 2 | 20,000 | 0 | 0 | 2 | 21,000 | 通帳 |
| | 97 | 上田養護学校 | 5 | 記録なし | 5 | 記録なし | 7 | 記録なし | なし |
| | 98 | 飯田養護学校 | 8 | 51,000 | 5 | 20,000 | 記録なし | 記録なし | あり |
| | 99 | 安曇養護学校 | 1 | 11,000 | 0 | 0 | 2 | 20,000 | あり |
| | 100 | 小諸養護学校 | 0 | 0 | 1 | 16,000 | 0 | 0 | あり |
| | 101 | 飯山養護学校 | 1 | 10,000 | 0 | 0 | 1 | 10,000 | 帳簿処分済 |
| | 102 | 諏訪養護学校 | 2 | 10,000 | 1 | 5,000 | 0 | 0 | なし |
| | 103 | 木曽養護学校 | 1 | 記録なし | 1 | 記録なし | 0 | 0 | なし |
| | 104 | 花田養護学校 | 1 | 10,000 | 1 | 3,000 | 1 | 10,000 | あり |
| | 105 | 稲荷山養護学 | 0 | 0 | 0 | 0 | 2 | 21,000 | あり |
| | 106 | 若槻養護学校 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | あり |
| 107 | 寿台養護学校 | 0 | 0 | 1 | 10,000 | 0 | 0 | なし | |
| | | 小計 | 23 | 127,000 | 20 | 107,000 | 18 | 118,000 | |
| | | 合計 | 527 | 5,414,810 | 535 | 5,184,600 | 533 | 4,559,100 | |

過去 3 年間について調査を行った結果は次のとおりである。

平成 12 年、平成 13 年について、謝金等の詳細が不明となっている学校がある(中野西高等学校、長野吉田高等学校、長野西高等学校、上田高等学校、小諸高等学校、諏訪二葉高等学校、木曾高等学校の 7 校)。また、「出納簿(入金簿を含む)によって管理している」という回答があった学校は 85 校中 29 校に留まっている。出納管理は受け入れ担当教科、事務長等によって行われており、通帳管理がなされている学校が多い。また、平成 15 年度より大学からの謝金等は受け取らない方針の学校もある(また、これを受けてか、謝金等の支払いを取りやめた大学もある)。出納に関する資料を通査したところ、謝金等は概ね教材資料費等として教育実習生の人数に応じて指導教科に配分されているが、指導教科においてどんな支出に充てられているのかは明らかではない。

2-8-2 教育実習の謝金等の使途

実地に監査を実施した県立高等学校(以下、「当該県立高校」という。)の平成 14 年度の教育実習生の受け入れ状況は次のとおりであった。同校では学校独自の判断により、平成 15 年度から謝金等の受領をしないこととしている。

当該県立高校における平成 14 年度の教育実習生受け入れ状況

① 実習生の大学及び実習生数:

9 国立大学 12 名、5 私立大学、5 名、合計 17 名

② 教育実習期間

平成 14 年 5 月 20 日(月)から平成 14 年 5 月 31 日(金)まで

③ 謝金等の受領額及び支出

○収入 160,900 円

| 大学名 | 実習生 1 人 当たり謝金 | 実習生数 | 金額 |
|-------|------------------|------|----------|
| 国立大学A | 10,000 円 | 2 名 | 20,000 円 |
| B | 9,000 円 | 2 名 | 18,000 円 |
| C | 6,300 円 | 1 名 | 6,300 円 |
| D | 5,000 円 | 2 名 | 10,000 円 |
| E | 10,000 円 | 1 名 | 10,000 円 |
| F | 12,000 円 | 1 名 | 12,000 円 |
| G | 10,000 円 | 1 名 | 10,000 円 |

| | | | |
|-------|----------|------|-----------|
| H | 11,000 円 | 1 名 | 11,000 円 |
| I | 11,600 円 | 1 名 | 11,600 円 |
| 私立大学a | 10,000 円 | 1 名 | 10,000 円 |
| b | 10,000 円 | 1 名 | 10,000 円 |
| c | 12,000 円 | 1 名 | 12,000 円 |
| d | 10,000 円 | 1 名 | 10,000 円 |
| e | 10,000 円 | 1 名 | 10,000 円 |
| 合計 | — | 17 名 | 160,900 円 |

○支出 160,900 円

| 教科 | 謝金等 | 実習生数 | 用途 |
|-----|-----------|------|---|
| 国語 | 30,000 円 | 3 名 | 授業研究会補助 |
| 社会 | 25,300 円 | 3 名 | 書籍購入補助 |
| 数学 | 9,000 円 | 1 名 | 学事関係要録購入、日数 教会費補助 |
| 理科 | 39,000 円 | 4 名 | 書籍購入補助、授業研究 会補助 |
| 体育 | 10,000 円 | 1 名 | 石灰購入補助 |
| 芸術 | 10,000 円 | 1 名 | 実習授業消耗品購入補助 |
| 外国語 | 26,000 円 | 3 名 | Genius 英和大辞典購入補 助、新英和大辞典購入補 助 |
| 商業 | 11,600 円 | 1 名 | 静電気クリーナー、マウスパ ット、ワープロ検定問題集、 授業研究会補助 |
| 合計 | 160,900 円 | 17 名 | — |

※社会、数学、外国語は教科出納簿として一括処理している。他の教科では出納簿による管理は行われていない。

当該県立高校では、大学からの謝金等は実習生を受け入れる教科の収入となり、教科別の会計⁵⁴係が出納簿等により管理している。社会科の出納簿を通査したところ、平成14年度の実習生3名の謝金等25,300円は書籍購入の補助に充てられており、特に指摘する事項や問題点は見当た

⁵⁴ 教科別の会計とは、各教科の教員が消耗品や懇親会等の支出に備えて、毎月定額を積み立てている会計のことである。